

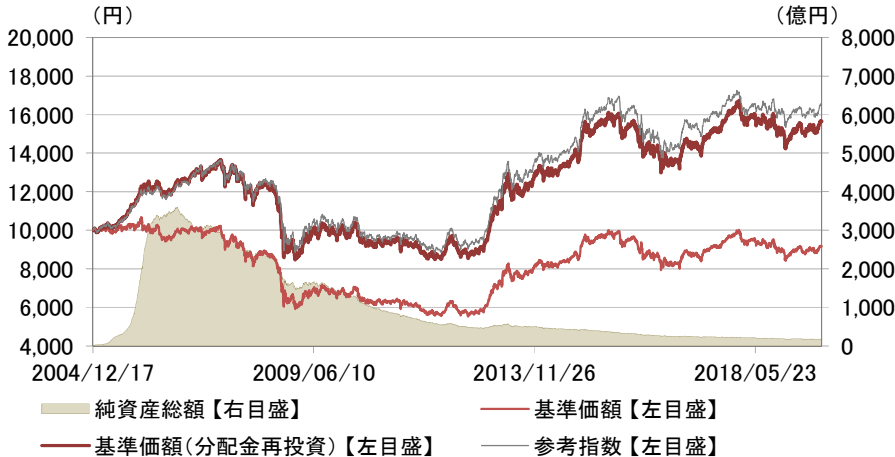
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)

月次レポート

2019年
09月30日現在

追加型投信/内外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除日本・円ベース)70%を合成した指数です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.1%	2.4%	2.3%	-2.2%	15.9%	56.5%
参考指数	2.0%	2.0%	1.6%	-1.9%	15.3%	64.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

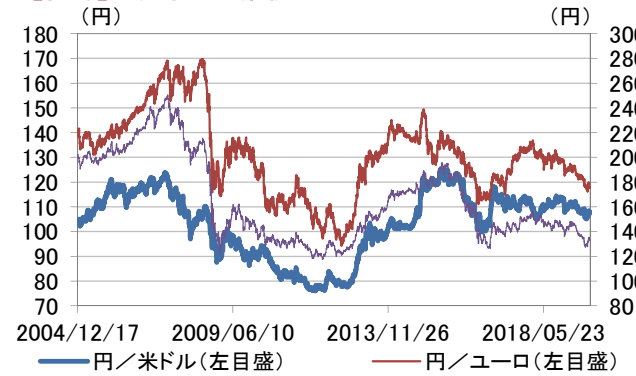
国・地域	比率
1 アメリカ	33.7%
2 日本	29.3%
3 イタリア	9.9%
4 スペイン	6.7%
5 イギリス	4.1%
6 カナダ	3.2%
7 フランス	3.0%
8 メキシコ	2.2%
9 ベルギー	1.9%
10 オランダ	1.8%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	35.5%
2 日本円	30.5%
3 ユーロ	23.3%
4 英ポンド	4.1%
5 カナダドル	3.2%
6 メキシコペソ	2.2%
7 ポーランドズロチ	0.4%
8 マレーシアリンギット	0.3%
9 シンガポールドル	0.2%
10 スウェーデンクローナ	0.2%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■【参考】為替市況の推移



・三菱UFJ銀行が公表している対顧客電信売買相場の仲値です。

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,169円
前月末比	+179円
純資産総額	180.75億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第176期	2019/09/20	10円
第175期	2019/08/20	10円
第174期	2019/07/22	10円
第173期	2019/06/20	10円
第172期	2019/05/20	10円
第171期	2019/04/22	10円
設定来累計		4,886円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	基本投資割合	比率
国内株式	30.0%	30.0%
海外債券	70.0%	69.9%
コールローン他	—	0.1%

- ・比率は純資産総額に対する各マザーファンド受益証券の割合です。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
株式要因	156
債券要因	-28
為替要因	71
その他(信託報酬等)	-9
分配金	-10
基準価額(分配前後)	179

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■運用担当者コメント
<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

今月の国内株式市況は、世界経済悪化への過度な警戒感の後退などにより上昇しました。月の前半は、米中の通商交渉が10月に再開されることや欧州中央銀行(ECB)の金融政策緩和などを理由に世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。また、為替市況が円安ドル高に推移したことにより、日本企業の業績に与える悪影響が軽減されたことも好感されました。後半は、米連邦準備制度理事会(FRB)が再び金利引き下げを行い、緩和姿勢を継続した一方で、米国の政治混乱への懸念などにより一進一退の展開となりました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。

今月の当ファンドの基準価額は上昇し、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。セクター別パフォーマンスは、情報・通信業のオーバーウェイト、銀行業のアンダーウェイトなどがマイナスの影響となりましたが、電気機器、精密機器のオーバーウェイトなどがプラスの寄与となりました。個別銘柄では、「GMOペイメントゲートウェイ」、「第一三共」などがマイナスに影響しましたが、「スクウェア・エニックス・ホールディングス」、「太陽誘電」などがプラスに寄与しました。主な買付銘柄は「SUBARU」、「伊藤忠商事」など、主な売却銘柄は「丸和運輸機関」、「第一三共」などです。

国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。9月の米欧金融政策会合を消化し、市場の焦点は10月第2週に閣僚級会合を控える米中通商交渉、同月末に欧州連合(EU)離脱期限を迎える英国の動向など政治面に移ると考えます。底堅い米景気や米欧の追加金融緩和が下支えとなり、株式市場は基本的には底堅い推移が期待されますが、米中交渉不調や英国でEU強硬離脱の動きなどが意識されれば、一時的な調整を強いられるリスクがあります。国内経済については、消費増税後に駆け込み需要の反動減に対する不安はあるものの、軽減税率やキャッシュレスポイント制度、住宅や自動車に対する減税措置など政府の景気対策が下支えすると考えています。また、下旬から始まる2019年4-9月期決算の内容、会社見通し等から業績の底打ちが確認できるかにも注目しています。

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。企業が置かれている事業環境、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。(運用担当者:内田)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■運用担当者コメント
<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>
【市況動向】
<債券>

当月の米独長期金利は上昇しました。米独長期金利は、米中通商問題や英国の欧州連合(EU)からの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから上昇しました。

<為替>

為替市場では、米ドル・ユーロは上記の通り、市場の懸念材料が後退し投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから対円で上昇しました。

【運用状況】

投資行動としては、債券デュレーションは、米国をベンチマーク比中立、欧州を同長めで維持しました。欧州圏の国別投資方針は、スペイン・イタリアなどをベンチマーク比多め、ドイツ・フランスなどを同少なめで維持しました。カントリーアロケーション(通貨配分)については、米ドル・メキシコペソをベンチマーク比多め、ユーロ・豪ドル・英ポンドを同少なめで維持しつつ、9月上旬にノルウェークローネを同多めから中立、カナダドルを同中立から多めに変更しました。

【今後の運用方針】

当面の長期金利は、米国ではもみ合う展開、欧州では低位で推移する展開を想定します。米中通商問題などの不確実性は残存する一方、米国経済は全般的には良好であり、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は引き続き景気拡大を維持するために適切に行動する姿勢を示していることなどから、米国長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、英国のEU離脱への不透明感が残存する中、欧州域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。欧州中央銀行(ECB)は、インフレ見通しが目標に確実に収斂するまで、主要政策金利を現行またはそれ以下の水準で維持する方針を示すとともに、利下げと量的緩和の再開を決定したことなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用担当者:船津)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

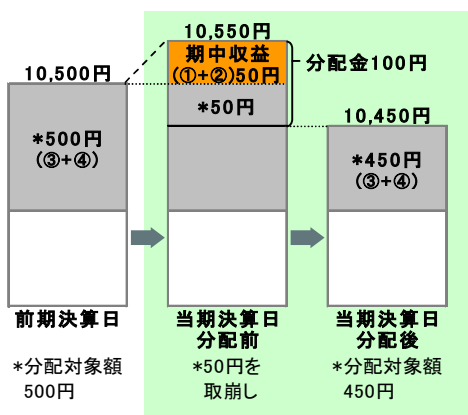


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

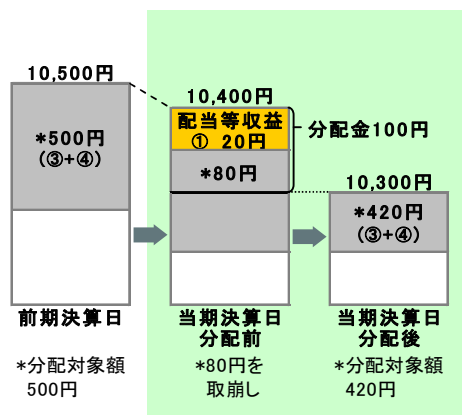
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



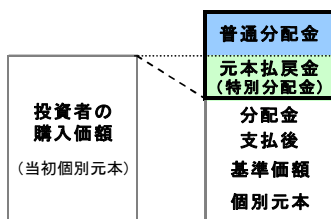
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

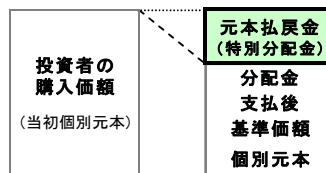
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定した収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

特色2 各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド 70%

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド 30%

・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を実施し、分配を行います。

・分配金額は、原則として組入債券等から生じる利子・配当収益(インカムゲイン)を中心に、組入株式等の売買益等(キャピタルゲイン)についても、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2024年11月20日まで(2004年12月17日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.32%(税抜 年率1.2%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社十六銀行(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行(※)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○